

他の手配旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。

- 3 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければなりません。

第七章 営業保証金（旅行業協会の保証社員でない場合）

（営業保証金）

第二十五条 当社と手配旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し、当社が旅行業法第七条第一項の規定に基づいて供託している営業保証金から弁済を受けることができます。

2 当社が営業保証金を供託している供託所の名称及び所在地は、次のとおりです。

- 一 名称
- 二 所在地

第七章 弁済業務保証金（旅行業協会の保証社員である場合）

（弁済業務保証金）

第二十五条 当社は、社団法人日本旅行業協会（東京都千代田区霞ヶ関3丁目3番3号）の保証社員になっております。

2 当社と手配旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し、前項の社団法人日本旅行業協会が供託している弁済業務保証金から1400万円に達するまで弁済を受けることができます。

3 当社は、旅行業法第二十二條の十第一項の規定に基づき、社団法人日本旅行業協会に弁済業務保証金分担保金を納付しておりますので、同法第七条第一項に基づく営業保証金は供託しておりません。